

R7年度 京都畜産未来の担い手づくり事業費

予算要求額3, 219千円（一財：2, 744千円 特財：475千円）（⑥3, 619千円）

趣 旨

コロナ禍において、働き方も大きく変わり地方分散に注目が集まっている。

畜産経営の担い手が減少する中、畜産法人等への就業・就農希望者を幅広く確保し、後継者として育成する仕組みを推進することにより、京都府の畜産業の安定的な世代交代を図る。

2 事業概要

（1）畜産人材育成推進事業（2, 744千円（一財2,269、特財475）（⑥3, 144千円））①

畜産センターを核に府内畜産家等でのインターンシップや外部講師の活用による経営の知識習得などを行う「畜産人材育成研修」を令和2年度から運営し、第三者経営継承に向けた畜産人材の育成・確保を図るとともに、新規就農者募集フェア等で新規就農希望者や畜産法人への従事希望者、研修生など幅広く畜産の後継者を募集する活動を推進する。

- ・研修事業の外部講師謝金、農場視察及びインターンシップ実習を実施
- ・研修生用のパソコン等の整備、傷害保険の加入等
- ・学校訪問や研修事業の説明会開催、移住系雑誌等へ広告掲載し研修生を確保
- ・畜産人材募集、研修事業に係る募集要領、パンフレット等の作成

（2）畜産経営継承円滑化事業（475千円（⑥475千円））②

経営の移譲を希望する農家で研修を実施し、新規就農者の経営者としての適性を見極めるとともに、技術・経営力の習得を支援し、円滑な経営継承を進める。

ア トライアル研修事業

- ・おおむね半年から1年間の経営移譲希望農家での試行研修期間中の指導者手当やアドバイザー派遣による経営継承合意書作成に向けた資産評価や話し合いを支援

イ 経営継承サポート事業

- ・経営移譲者による実地における技術指導、研修用家畜の事故補償、畜産センター等での基礎的研修、アドバイザーや支援チームによる融資協議、青年等就農計画策定等の経営確立までの支援を実施

3 事業主体

京都府①、京都府農業会議（定額補助）②